
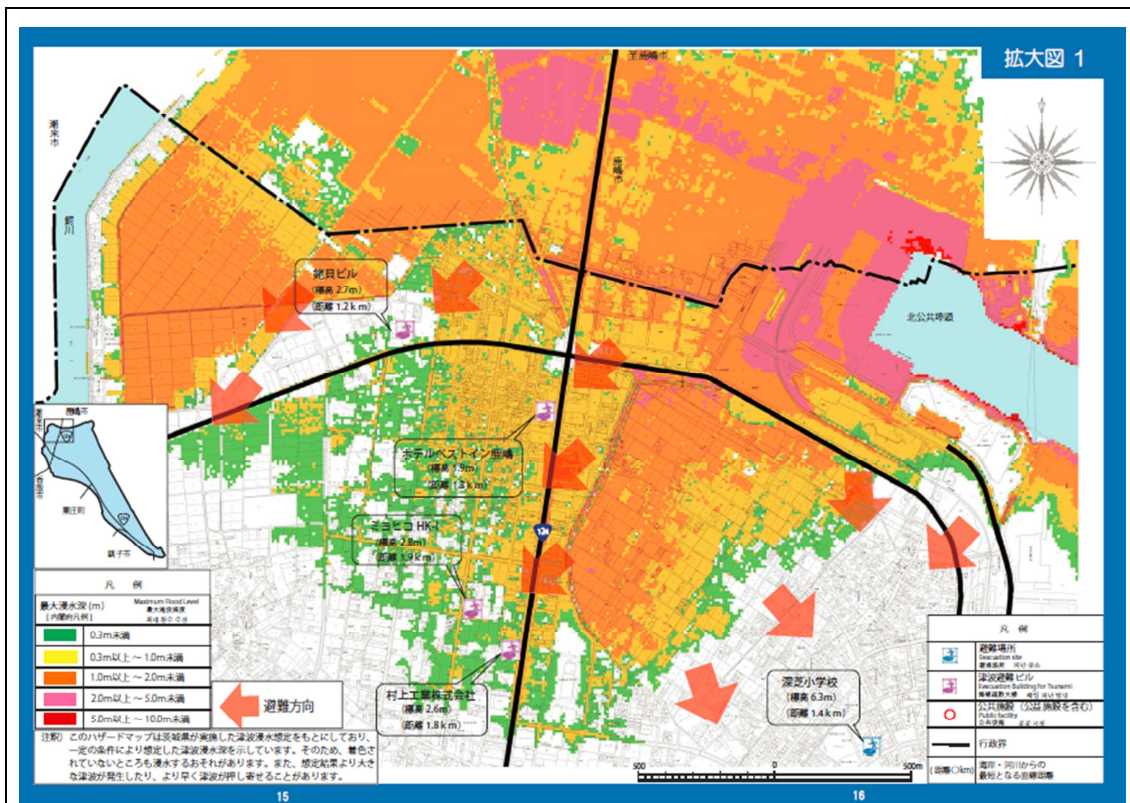


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-1-1
事業名 津波ハザードマップ作成事業
事業費 3,465 千円(国費：2,772 千円)
事業期間 平成 24 年～平成 24 年
事業目的・事業地区(必要に応じ、別紙として地図を添付) 津波避難計画シミュレーションを行ったうえで、津波からの避難場所及び避難ビル並びに避難経路を記載した津波ハザードマップを作成し、各世帯へ配布することで住民へ避難に必要な防災情報を提供する。
事業結果 津波避難計画シミュレーション結果を基に、津波からの避難場所、避難ビル、避難経路を記載したハザードマップを作成し、対象地区の住民に配布したほか、公共施設に配架した。 ・作成日：平成 25 年 2 月 ・配布日：平成 25 年 2 月 ・印刷部数：35,000 部 ・配布先①北公共埠頭周辺 474 世帯 ②南公共埠頭周辺 75 世帯 ③舍利浜地区：34 世帯 ④その他（公共施設、病院、スーパー、コンビニ等）
 <p>○地震を感じたり地震情報や防災無線を聞いたら、急いで海岸からはなれて、高いところなどへ避難してください。</p> <p>○高台が近くない場合、鉄筋コンクリートの建物（目安として3階以上）の上階へ避難してください。</p> <p>○海水浴や釣りに行ったら、まず安全な場所を確認してください。</p> <p>○市や地域の津波避難訓練に積極的に参加しましょう。</p> <p>平成 25 年 3 月 神栖市</p> <p>日頃から目に見えるところにおいてください</p>



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

東日本大震災を経験したことにより、津波に対する住民の関心も高く、学校での教材として利用されることもあり、防災意識の向上に役に立った。

②コストに関する調査・分析・評価

発注業者を津波避難計画シミュレーション委託業者と同一業者としたため、印刷業者への業務引継にかかるコストを削減することができた。

③事業手法に関する調査・分析・評価

発注業者を津波避難計画シミュレーション委託業者と同一業者としたため、津波シミュレーション修了後、速やかにハザードマップの作成に着手できた。

事業担当部局

生活環境部 防災安全課 電話番号：0299-90-1126